科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 1 4 日現在

機関番号: 23401

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2017~2020

課題番号: 17K04213

研究課題名(和文)移民支援におけるコミュニティ文化開発と多文化ソーシャルワーク

研究課題名(英文)Multicultural social work and community cultural development with migrants

研究代表者

舟木 紳介 (Funaki, Shinsuke)

福井県立大学・看護福祉学部・准教授

研究者番号:50315842

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、オーストラリア・シドニーでコミュニティ文化開発に関する文献収集を行うとともに、コミュニティ文化開発の先進的事例調査、ミドルクラス移民コミュニティを対象としたインタビュー調査を実施、内容の分析を行った。特に移民定住支援の分野において、コミュニティアートやコミュニティ文化開発の手法にデジタルメディア実践を採用し、移民・難民の社会的結束を促進する効果があることが確認できた。研究成果を活かして、福井県内においてデジタルメディアを活用したデジタル・ストーリーテリング実践などをソーシャルワーカーらとともに行い、当事者支援のおける効果を検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 日本における文化的市民権の確立をめざしたコミュニティ文化開発の研究の蓄積は今だ少なく、オーストラリア の移民定住支援や多文化ソーシャルワーク領域におけるコミュニティ文化開発やコミュニティアートの実践モデ ルを調査、分析できたことは学術的意義がある。特にソーシャルワーク実践におけるデジタルメディアの活用 は、我が国の外国人支援分野においても開発途上であり、移民や難民の社会的結束の促進に効果がある実践の手 法(例えばデジタルストーリーテリングなど)を福井県内においてソーシャルワーカーの協力の下で応用できた ことは社会的意義が大きい。

研究成果の概要(英文): This study investigated the effectiveness of community cultural development through the content analysis of literature and interview research among middle class migrant communities in Sydney, Australia. The study also found that digital media practices in community arts and community cultural development in Australia facilitated the social cohesion of migrants and refugees in the community. By using the research results, we conducted digital storytelling workshops with migrants in Fukui and investigate the effectiveness in multicultural social work. Also, in addition to the social work field with migrants, we attempted to use the digital media practice in other social work fields such as people with intellectual disability and people who stutter.

研究分野: ソーシャルワーク

キーワード: 多文化ソーシャルワーク コミュニティ文化開発

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

2014 年にオーストラリア・メルボルンで開催された国際ソーシャルワーカー連盟世界大会において 14 年ぶりに「ソーシャルワークのグローバル定義」が改訂され、ソーシャルワークの中核的 使命として、社会変革、社会開発、社会的結束、多様性の尊重が強調された。このことは経済的、社会的な視点に加えて、新たな文化的市民権の視点からソーシャルワーク実践に関心が向けられるようになってきたことも影響している(Delandy 2007)。この理論的変遷の源流は、1990 年代以降、個人の問題解決よりも社会変革に焦点をあてたクリティカル・ソーシャルワーク理論・実践にみられ、その研究の多くをシドニー大学やディーキン大学等のオーストラリアのソーシャルワーク・社会政策研究者が牽引してきた(Fawcett,B.and Phillips,R.2009; Pease and Fook 1999; Fook 2016)。本研究の研究協力者であるシドニー大学ソーシャルワーク学部 Ruth Phillips 准教授ら研究チームは、そのようなクリティカル・ソーシャルワーク理論を基盤として、特にミドル クラス移民(在豪韓国系移民)の社会包摂や文化的、社会的、政治的参加に関する研究を進めてきた。

オーストラリアは、1970年代より多文化主義の下で多言語化・多民族化が進み、近年移民とマ ジョリティ国民との日常的な衝突が発生し、移民コミュニティの社会的疎外と地域社会とのコ ミュ ニティ・エンゲージメント形成が社会問題となっていた(塩原 2012)。そこで、オーストラ リアは、1987年に世界で初めてアーティストによるコミュニティ文化開発への公的助成を開始 し、移民と地域コミュニティとのつながり(コミュニティ・エンゲージメント)の再構築を目的と して、移民コミュニティ自身がアーティストや社会福祉専門職の支援の下、デジタルメディア作 品を創出するコミュニティ文化開発が各都市で実践されてきた (Ho 2012)。特に、当事者の語り と写真を 組み合わせるメディア実践「デジタル・ストーリーテリング」は、移民当事者の自己 表現の創出およびマイノリティのコミュニティ・エンゲージメントの形成に大きな効果を表し ていた (Lenette 2013)。研究代表者は、これまで福井県内において、アーティストや社会福祉 士らと研究プロジェクトを立ち上げ、移民や障害者らを対象としたデジタル・ストーリーテリン グ実践を試行的に展開し、実践課題を検討してきた(Funaki 2014;2015;2016)。 我が国において、 文化的市民権の確立をめざしたコミュニティ文化開発が注目され始めたのはごく最近であり(た んぽぽの家 2009)、メディア実践の分野における外国人や障害者のデジタル・ストーリーテリン グ実践などに限られる(小川 2010)。オーストラリアのコミュニティ文化開発の実践および研究 の蓄積は、日本における文化的市民権の確立をめざした新たな多文化ソーシャルワーク実践の 先駆的モデルとして参照する価値がある。

2.研究の目的

多民族・多文化社会において、コミュニティ文化開発が移民コミュニティの地域社会とのつながり(コミュニティ・エンゲージメント)の形成にどのような効果をもたらすかについて、オーストラリア・シドニーをフィールドとして長期的に調査・分析し、文化的市民権の確立をめざした新たな多文化ソーシャルワーク実践モデルを構築することである。

3.研究の方法

平成 29 年度は、オーストラリア・シドニーでコミュニティ文化開発に関する文献収集を行うと ともに、コミュニティ文化開発の先進的事例調査、ミドル クラス移民コミュニティを対象とし たインタビュー調査を実施した。研究代表者舟木が、研究分担者(濱野氏)と共同で上記の対象者 へ半構造化インタビューを行った。初年度は研究分担者とデータを共有し、インタビュー調査の 内容分析を行った。国内外の研究者によるデータ共有・討議の手段として、SNS を活用した。さ らにシドニー大学 Phillips 准教授らとの在豪日韓移民コミュニティ調査の国際比較研究に関す る合同研究会を開催し、同会において日系コミュニティリーダーらに対してフォーカスグルー プインタビューを行った。平成30年度は、オーストラリア・シドニーでコミュニティ文化開発 に関する継続調査を行った。また、次年度以降に実施予定のデジタルストーリーテリング・ワー クショップ実施に向けた学生対象の研修会を行い、ワークショップのファシリテーションに関 する教材検討や iPad による撮影技術の検討を行った。 また、文献研究を通じて、コミュニティ・ エンゲージメントにおけるコミュニティ文化開発の課題を整理した。令和元年度は、外国人支援 分野におけるデジタルメディアの活用に加えて、知的障害者や吃音当事者といった他分野のソ ーシャルワーク実践におけるデジタルメディアの活用方法や実践内容を調査し、それらの技術 が他分野においても応用できるかの検証を行った。令和2年度は、コロナウイルスの蔓延の状況 下において、予定していたデジタルメディアに関する対面のワークショップ開催が困難になったため、主に Zoom などのオンラインによるデジタルメディアワークショップの実施を計画し、 福井県内のソーシャルワーカーらとともに実践及び効果の検討を行った。

4. 研究成果

1年目にあたる平成29年度は、オーストラリアでコミュニティ文化開発の先進的事例調査、ミ ドルクラス移民コミュニティを対象としたインタビュー調査を実施した。2017年5月から研究 関連書籍および文献の収集開始するとともに、2017年6月には、オーストラリア学会にて、シ ドニーのミドルクラス移民コミュニティ(日系コミュニティ)に関するアンケート調査結果分析 と社会的結束に関する研究の意義について報告した。2017年6月には日本側研究分担者及び研 究協力者らと研究打合せを実施し、研究全体の分担及び今後の調査スケジュールについて検討 した。2017年7月、9月には、次年度以降のデジタルストーリーテリング・ワークショップ実施 に向けた学生対象の研修会を複数回実施し、ワークショップのファシリテーションに関する教 材検討や iPad による撮影技術の検討を行った。2017年8月には、オーストラリア・シドニーで コミュニティ文化開発の先進的事例に関するフィールド調査、ミドルクラス日系移民コミュニ ティの社会包摂に関する調査を実施した。対象者は、コミュニティ文化開発の先進的実践を行う 移民支援関係者(NSW 州政府関係者)、ミドルクラス移民であるシドニーの日系移民コミュニテ ィとし、社会包摂の状況についての実態把握およびコミュニティ・エンゲージメントにおけるコ ミュニティ文化開発の効果に関する聞き取りを行った。10 月には研究協力者がメルボルンを訪 問し、日系コミュニティの社会的包摂に関する聞き取り調査を行い、専門的知識の提供を受けた。 2年目にあたる平成30年度は、オーストラリアでコミュニティ文化開発の先進的事例調査及び 論文執筆を実施した。2018 年 5 月から研究関連書籍および文献の収集開始するとともに、2018 年8月にはシドニーのミドルクラス移民コミュニティ(日系コミュニティ)に関するアンケート 調査結果分析の一部についてオーストラリア学会誌に論文投稿し、2018 年 10 月 には、Asian Pacific Sociological Association conference にて、同調査の国際結婚対象者に注目した研究 の意義について報告した。2018 年 9 月には日本側研究分担者がオーストラリアでコミュニティ 文化開発の先進的事例調査を実施し、主に多文化ソーシャルワークにおけるデジタルメディア の活用に関するインタビュー調査を実施した。2019年2月には、次年度以降のデジタルストー リーテリング・ワークショップ実施に向けた学生対象の研修会を複数回実施し、ワークショップ のファシリテーションに関する教材検討や i Pad による撮影技術の検討を行った。2019年3月に は、オーストラリア・シドニーでコミュニティ文化開発の先進的事例に関するフィールド調査を 実施した。対象者は、コミュニティ文化開発分野でデジタルストーリーテリングを行う移民支援 関係者(コミュニティ・アーティスト)で、コミュニティ・エンゲージメントにおけるコミュニ ティ文化開発の効果に関する聞き取りを行った。また、シドニー大学の共同研究者から多文化ソ ーシャルワークの最新動向に関する専門的知識の提供を受けた。

3 年目にあたる令和元年度は、オーストラリアでコミュニティ文化開発の先進的事例調査及び学会発表を実施した。2019 年 5 月にはシドニーのミドルクラス移民コミュニティ(日系コミュニティ)に関するアンケート調査結果分析の一部についてオーストラリア学会 30 周年記念国際大会で報告した。2019 年 9 月及び 2020 年 3 月には研究分担者濱野氏と共にオーストラリアでコミュニティ文化開発の先進的事例調査を実施し、主に多文化ソーシャルワークにおけるデジタルメディアの活用に関するインタビュー調査を実施した。また、シドニー大学の共同研究者から多文化ソーシャルワークの最新動向に関する専門的知識の提供を受けた。2019 年 10 月には情報発信基地パンジー・メディア(東大阪市)で訪問調査を実施し、知的障害を持つ人たちのデジタルメディア実践とソーシャルワーカーの役割について聞き取り調査を行った。2019 年 1 月には、デジタルストーリーテリング・ワークショップ実施に向けた学生対象の研修会を複数回実施し、iPad による DST の方法の検討を行った。

4 年目にあたる令和2年度は、コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の状況下において、当初 予定していたオーストラリアでのコミュニティ文化開発に関する追加事例調査及び学会発表が 中止となった。その代替え措置として、オーストラリアの共同研究者らとはビデオ会議システム Zoom による定期的な協議を行う整備を行った。共同研究者であるシドニー大学ソーシャルワー ク学部 Ruth Phillips 准教授からは、オーストラリアのソーシャルワーク実践におけるデジタ ルメディアの活用の動向について聞き取りを行い、Zoom などのオンラインによるワークショッ プ実践の増加についての情報を得た。また、日本国内の多文化共生施策とコミュニティ文化開発 の事例を検討するために、多文化共生に関わる研究会及び外国人当事者や多文化共生に関する 研究者らヘインタビュー調査を共同研究者らとともに実施し、多文化ソーシャルワーク実践に 関する専門的知識の提供を受けた。また、当初予定していた福井県内における外国人当事者との デジタルメディアを活用したフォトボイス制作プロジェクトなどもコロナウイルスの蔓延の状 況下で対面によるワークショップが困難になった。そのため、次年度以降に Zoom といったオン ラインの環境においてどのようなデジタルメディアワークショップが展開できるかについて、 オンラインによる打ち合わせを実践者や研究者とともに行った。一つの試験的な試みとして、 2020年 12月、福井県内のソーシャルワーカーとともにオンラインによるデジタル・ストーリー テリング・ワークショップを行い、この効果を分析、検証した。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件(うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件)	
1 . 著者名 舟木紳介・濱野健	4.巻 32
2 . 論文標題 オーストラリアの日系コミュニティとその社会的帰属意識 シドニーの日本語補習校等へのアンケート 調査を事例として	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 オーストラリア研究	6.最初と最後の頁 15-31
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
	I . w
1 . 著者名	4.巻 52
2 . 論文標題 オーストラリアのコミュニティ文化開発におけるデジタルメディアの活用	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 福井県立大学論集	6.最初と最後の頁 89-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
	I . 24
1 . 著者名 Shinsuke Funaki, Takeshi Hamano, Ruth Phillips	4.巻 15
2.論文標題 Multiculturalism and Social Cohesion: A Japanese Community's Perceptions of 'being Australian'	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 Asian Social Work and Policy Review	6.最初と最後の頁 67-79
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無

オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件) 1.発表者名

オープンアクセス

なし

舟木紳介、濱野健

2 . 発表標題

Social Cohesion of Ethnic Communities in the Light of Multicultural Social Work: Towards a Development of Its Theory and Practice for the Japanese Ethnic Community in Australia

有

該当する

国際共著

3 . 学会等名

オーストラリア学会30周年記念国際大会(国際学会)

4.発表年

2019年

1	ジキセク
1	. 杂表石名

濱野健、舟木紳介、Ruth Phillips

2 . 発表標題

Being Australian? Exploring the dimensions of social and economic settlement of cross-border marriage for Japanese migrant women in Australia,

3.学会等名

the 14th Asia-Pacific Sociological Association Conference (国際学会)

4.発表年

2018年

1.発表者名

舟木紳介

2 . 発表標題

社会的・経済的・政治的つながりに関する研究(1) -シドニーにおけるアンケート調査・インタビュー調査の概要

3 . 学会等名

オーストラリア学会第28回全国研究大会

4.発表年

2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6.研究組織

6	. 研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	濱野 健	北九州市立大学・文学部・准教授	
研究分担者	(Hamano Takeshi)		
	(40620985)	(27101)	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------